

# Data StaRt Award

## ～第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」～ 受賞団体及び取組

地方公共団体名	取組の件名
【総務大臣賞】 佐賀県佐賀市	介護予防DX～データを活用した介護予防推進事業～ 医療・介護等ビッグデータを活用し、関係者が連携して重症化リスクの高い高齢者の介護予防を実施
【統計局長賞】 兵庫県神戸市	日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システムについて 医療・介護のレセプトデータや健診データを連結・匿名化した「ヘルスケアデータ連携システム」を新たに整備
【特別賞】 埼玉県ふじみ野市	EBPM研究会 政策が地域経済へどのようなインパクトを与え、どのようなソーシャル・リターンがあるか統計データを用いて調査研究を行い、今後のまちづくりに活かすための政策効果検証・政策提言のスキルの習得を目指す
【特別賞】 滋賀県大津市	大津市EBPMの推進に向けたデータ分析業務（移住・定住促進に向けた分析） 移住・定住に関する各種データを活用し人口増加の傾向や要因を複数の視点から分析し、今後の移住・定住の施策の方向性を把握
【特別賞】 大阪府	自治体SDGsの推進に向けた自己分析モデルの構築 SDGs17ゴールの現在の到達点を統計データを使って客観的に分析し、「大阪がめざすSDGs先進都市の姿（めざす姿）」を明確化
【特別賞】 長崎県	大学生の就職意識に関する分析について 大学生を対象とした大規模な就職意識調査の分析結果から、学生の就職先の決定要因及び企業からの効果的な訴求方法をデータにより明確化

# 【総務大臣賞】

佐賀県  
佐賀市

## 介護予防DX～データを活用した介護予防推進事業～

- ✓ 医療・介護等ビッグデータを活用し、関係者が連携して重症化リスクの高い高齢者の介護予防を実施
- ✓ 関係者が共通のビジョンを持ち、優先順位や役割分担を明確化し、地域との一体的な取り組みを実施

### 問題及び課題

今後、**高齢化の進展**や**コロナ禍**により、フレイルや認知症など、何らかの支援が必要な高齢者が更に増加していく

科学的根拠に基づく**効果的・効率的な対象者の抽出**や、介護予防のための**最適な支援を行う『仕組みづくり』**が急務

### 高齢者の重症化予防・介護予防の『佐賀市モデル』の確立

#### 《ハイリスク者の抽出・階層化》

医療・介護・健診等データ

+

佐賀市の**独自データ**

(独居・フレイルの**リスクスコア**等)

○統計データと個人データ(レセプト)の活用→**エビデンス**



- 生活習慣病
- 医療費が高額な疾病
- 未治療・中断者
- 健診未受診者
- フレイル予備群
- 多剤服薬者 等

**データ利活用によるマネジメント**

#### 《課題解決に向けた具体的な取組》

保健師 → 保健指導 (食事・運動)  
医療機関 → 治療 (未治療・中断者)  
民生委員 → 見守り (プレフレイル)

役割  
分担

**地域での実践!**



#### ○コロナ禍の対応

- データ利活用による必要最低限の訪問・支援
- 勧奨通知等の非接触ツールの活用
- 家族や身近な民生委員による支援

データ・  
ノウハウ  
の蓄積

#### 《取組の継続とブラッシュアップ》

◎科学的根拠に基づく**効果・検証**  
個人データを追跡し、行動変容の有無による医療費の比較



- ✓ PDCAサイクルの確立
- ✓ 分析の精度向上
- ✓ 市民の行動変容
- ✓ スモールサクセスの積み重ね
- ✓ アウトプットからアウトカムへ

# 【統計局長賞】

兵庫県  
神戸市

## 日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システムについて

- ✓ 医療・介護のレセプトデータや健診データを連結・匿名化した「ヘルスケアデータ連携システム」を新たに整備
- ✓ 市民全体の健康状態や課題把握、保健事業の効果検証が可能となり、市民サービスの向上に寄与

### 問題及び課題

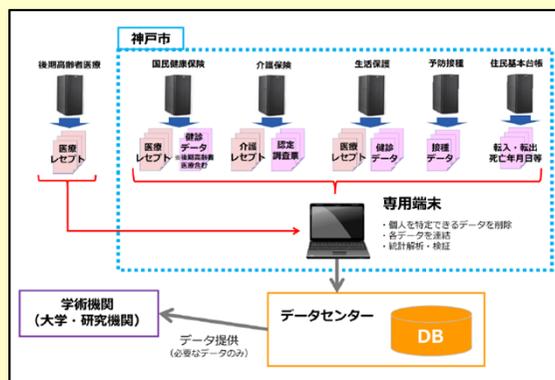
超高齢社会において  
健康寿命の延伸と健康格差の解消が重要

科学的根拠に基づく保健事業の推進による市民サービスの向上を目指し、**医療・介護等のデータを一括把握、健康課題の整理・分析**を通じて高齢者の保健事業と介護予防を一体的に推進すること

### ヘルスケアデータ連携システムの活用

- 令和2年11月に運用開始
- 個別の業務システムの保有データを連結し悉皆性の高いデータを分析

⇒ 市民全体の健康状態や  
**課題把握、保健事業の効果検証**が可能

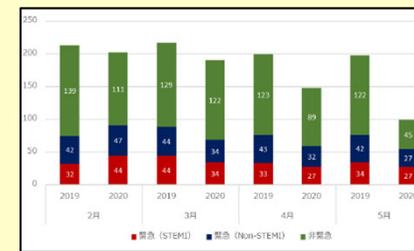


<ヘルスケアデータ連携システムイメージ>

- 保管データは**匿名化したデータ**であり**学術機関から研究**目的での提供依頼にも対応
- ⇒ 今後の健康増進政策に活かせる先進的な知見を得ることが可能

(研究例)

- ・ 住民の特徴（健康診断結果等）と生活習慣病等の関係
- ・ 新型コロナウイルス感染症が重症化する背景因子等



<カテーテル手術の件数（新型コロナウイルス感染症の疫学研究より）>

# 【特別賞】

埼玉県  
ふじみ野市

EBPM研究会

- ✓ 政策が地域経済へどのようなインパクトを与え、どのようなソーシャル・リターンがあるか統計データを用いて調査研究を行い、併せて今後のまちづくりに活かすための政策効果検証・政策提言のスキルの習得を目指す。👉 **ふじみ野市版究極の人材育成**

## 効果

- ・ 研究員が研究会で身につけたスキルを庁内で共有することで、**多くの職員の意識改革を促す好循環が生まれる**
- ・ **市全体の政策形成能力及び説明能力の向上が図られ**、市民福祉の向上が期待される
- ・ 「ヒト」という経営資源を効果的に活用し、PDCAサイクルを確立することで、**持続可能なまちづくりの推進が図られる**

## まちづくりに関するEBPMの実践

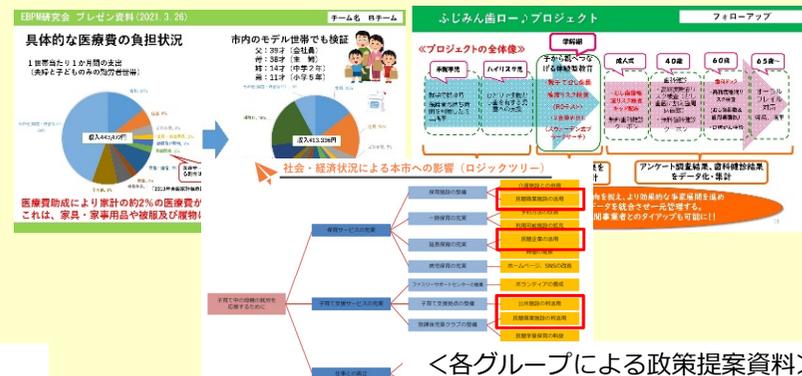
- 市長が指名した筆頭研究員(1名)及び研究員(第1期 12名、第2期 9名)が3グループに分かれ活動
- **EBPMに関する基礎的知見等の習得、伝達能力及び合意形成スキルの向上**
- **統計調査結果やRESASを用いた分析を行い、ロジックツリー等を用いて考察し、政策を検討**
- **政策提案は3か年実施計画に位置付け、実現することを目指す**



＜グループワーク・発表の様子＞



＜外部講師による講演・市長講評＞



# 【特別賞】

滋賀県  
大津市

大津市EBPMの推進に向けたデータ分析業務(移住・定住促進に向けた分析)

- ✓ 移住・定住に関する各種データを活用し人口増加の傾向や要因を複数の視点から分析
- ✓ 今後の移住・定住の施策の検討に必要な要素を確認し施策の方向性を把握

## 問題及び課題

市の人口増加は鈍化傾向にあるが、要因や各種データの整理・分析ができていない

人口増加の傾向や要因を分析し、EBPMの手法を用いて移住・定住を促進する施策の立案に活用する

## 各種データ分析の活用

### ● 複数の視点から要因分析を実施

【人口の動向】

自然減を上回る社会増(子育て世代の転入)

【地区別に見た人口異動】

人口増と住宅供給量の相関性を確認

【住民アンケートの確認】

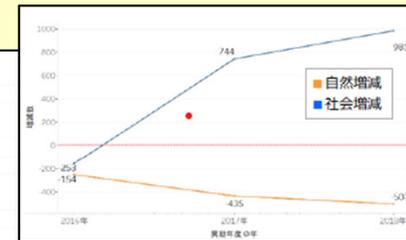
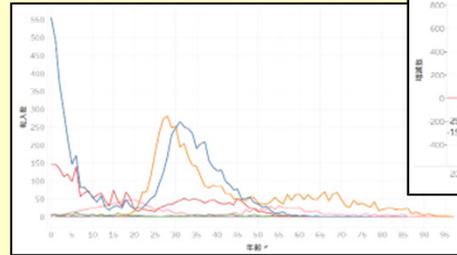
【人口と地価に関する考察】

京都・大阪方面への移動時間が短いほど地価が高くなる傾向

### ● 分析結果に基づき今後の移住・定住の施策を検討

子どもを生き育てやすいまちづくり、鉄道駅を中心としたまちづくりなど

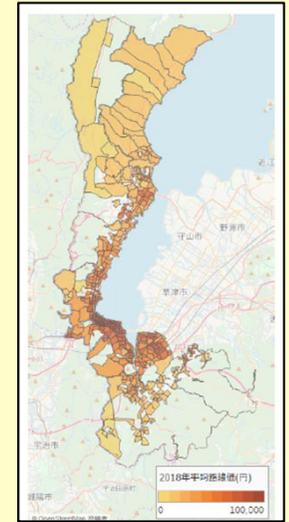
<データ> 住民基本台帳データ、国勢調査、「移住・定住に関するアンケート調査」、路線価データ、推定住宅供給量の集計データ



<自然増減・社会増減推移>

現在の住まいに引越した際の決め手(選択肢)	選択比率
住宅の条件(広さ、日当たり、静けさ、眺望など)	61.1%
琵琶湖や山並みなどの自然環境	44.0%
通勤・通学の時間	42.6%
京都・大阪へのアクセス	41.7%
最寄りの駅へのアクセス	40.1%
家賃・住宅価格	35.3%

<住民アンケート(転入先・転居先とした決め手)>



<町丁字別平均路線価>

## 大阪府

## 自治体SDGsの推進に向けた自己分析モデルの構築

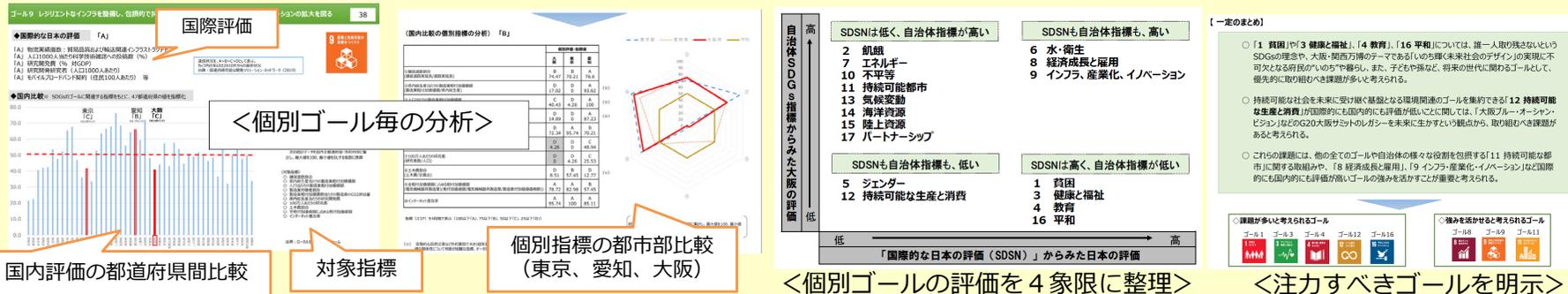
- ✓ SDGs17ゴールの現在の到達点を統計データを使って客観的に分析し、「大阪がめざすSDGs先進都市の姿(めざす姿)」を明確化
- ✓ 府民、企業、市町村等の様々なステークホルダーの自律的なSDGsの取組を推進

### 課題

・2030年を目標年次として世界が取り組むべき17の国際目標である**SDGs (Sustainable Development Goals) の達成には**、あらゆるステークホルダーによる取組が重要であり、計画的に取組を誘発するためには、**住民に身近な自治体が取組の方向性を示すことが効果的であるが**、SDGsは国際目標という性質上、目指すべき目標が一人ひとりの生活と直接結び付かないこともあるため、**自治体が表示方向性には各ステークホルダーが理解し、納得できる分析が必要**

### SDGs17ゴールの現在の到達点の自己分析及び目指すゴールの明確化

- **公表データである「国際的な日本の評価 (SDSN)」及び「国内評価 (自治体SDGs指標)」の指標に基づき**、達成度をA~Dの4段階のアルファベットに置き換えて整理し、**個別ゴール毎の評価を独自に検証**
- **個別ゴールの評価を国際評価と国内用評価の高低から4象限に整理**
- 庁内各部署における政策創造や府民や企業、市町村等との連携・協調について議論を深め、重点ゴールや優先課題の絞込みを行い、「Osaka SDGs ビジョン」を策定、あらゆるステークホルダーによる取組を推進



# 【特別賞】

## 長崎県

## 大学生の就職意識に関する分析について

- ✓ 大学生を対象とした大規模な就職意識調査の分析結果から、学生の就職先の決定要因及び企業からの効果的な訴求方法をデータにより明確化
- ✓ 分析結果から得られたエビデンスを基に、県内就職の推進施策の立案・実施

### 問題及び課題

- ・長崎県では長期間人口減少が続いており、**特に若年層の県外流出が問題**となっている。
- ・大規模な就職意識調査を行った事例はなく、大学生を対象とした県内就職に関する実態把握ができていない。



**大学生の県内就職を促進するためのターゲット層・就職先の決定要因・効果的な訴求方法を特定し、県内就職を促進する施策につなげる**

### 大学生への就職意識に関する意識調査の実施

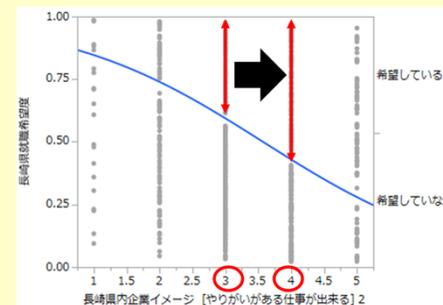
- 長崎県・福岡県の大学生から2か年で大規模調査を実施（合計回答数：約4000）
- 分析の結果、以下のことが判明
  - ・「やりがい」を求めて県外企業を希望している。
  - ・大学生にとってやりがいとは、「能力や知識が活かせること」、「自身が成長できること」と考えており、就活中は「自分に関心を持っている」、「若い社員が活躍している姿を見たとき」にやりがいを感じていることが分かった。



分析結果を庁内の政策部門で活用

<データ> 就職に関する意識調査（長崎県（DRC））

【学生の就職先の決定要因】



(ロジスティック回帰による分析)

【効果的な訴求方法①】



【効果的な訴求方法②】

